



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 東映株式会社 上場取引所 東
コード番号 9605 URL <https://www.toei.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）吉村 文雄
問合せ先責任者 （役職名）上席執行役員経理部長 （氏名）山内 敬 （TEL）03(6852)0658
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	91,336	4.1	19,713	1.5	23,647	14.8	11,917	57.0
2025年3月期中間期	87,764	1.3	19,421	30.9	20,607	11.4	7,592	6.3

（注）包括利益 2026年3月期中間期 23,744百万円（30.5%） 2025年3月期中間期 18,199百万円（△11.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	191.75	—
2025年3月期中間期	122.64	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	481,231	370,986	58.9
2025年3月期	463,639	354,323	57.1

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 283,641百万円 2025年3月期 264,641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	6.00	—	12.00	18.00
2026年3月期	—	6.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	6.00	12.00

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 2025年3月期 期末配当12円00銭には、特別配当6円00銭が含まれております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	177,400	△1.4	31,200	△11.3	36,400	△9.0	20,500	30.4	329.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	73,844,545株	2025年3月期	73,844,545株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	11,357,308株	2025年3月期	11,933,117株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	62,148,803株	2025年3月期中間期	61,909,967株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や、個人消費持ち直しの動きがみられるようになりましたが、物価上昇の継続や米国の政策動向等への懸念により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、映像関連事業を中心により一層のコンテンツ事業の強化及び効率的な活用を図り、堅実な営業施策に努めました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は913億3千6百万円（前年同期比4.1%増）、経常利益は236億4千7百万円（前年同期比14.8%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は119億1千7百万円（前年同期比57.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 映像関連事業

映画事業では、提携製作作品等20本を配給しました。このうち、『映画キミとアイドルプリキュア♪ お待たせ！キミに届けるキラッキライブ！』がヒットし、『花まんま』、『BAD BOYS -THE MOVIE-』、『でっちあげ～殺人教師と呼ばれた男』、『映画「仮面ライダーガヴ お菓子の家の侵略者」映画「ナンバーワン戦隊ゴジウジャー 復活のテガソード」』、『宝島』が好稼働しました。また、前連結会計年度における公開作品のうち『35年目のラブレター』が引き続き好調に推移したものの、『帰ってきた あぶない刑事』がヒットした前年同期に比して反動減となりました。

ドラマ事業では、『仮面ライダーガヴ』、『仮面ライダーゼッツ』、『ナンバーワン戦隊ゴジウジャー』、『天久鷹央の推理カルテ』、『大追跡 ～警視庁SSBC強行犯係～』等を製作して作品内容の充実と高視聴率の獲得、受注本数の確保に努めました。また、特撮キャラクターの国内商品化権営業は、玩具等に関する消費者の嗜好が多様化するなか、旧作の周年記念施策、ゲームアプリ等への版權許諾が堅調に推移しました。

コンテンツ事業では、新作旧作を含む劇場用映画・テレビ映画等の地上波・BS・CS放映権販売、配信事業者向けの配信権販売及びビデオ化権等の販売を行い、『室町無頼』、『35年目のラブレター』、『あぶない刑事』シリーズ、『ドラゴンボール』シリーズ、『ワンピース』等の配信権販売が堅調に推移しました。海外においては、新作旧作を含む劇場用映画・テレビ映画並びに催事等の海外販売を行い、『十一人の賊軍』、『犬鳴村』、『仮面ライダー展』等が堅調に稼働いたしました。また、海外における商品化権営業は、アジア及び北南米・欧州の一部にてサイマル配信を開始した『仮面ライダーゼッツ』をはじめ、『仮面ライダーガヴ』、『ワンピース』、『ドラゴンボール』シリーズ、『デジモン』シリーズが好調に稼働しました。

その他、撮影所事業では、劇場用映画・テレビ映画等の受注製作、部分請負等を行いました。

以上により、当セグメントの売上高は616億1千9百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は170億5千1百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

② 興行関連事業

映画興行業では、2025年7月27日に当社最後の直営館である「丸の内TOEI」（2スクリーン）が閉館しましたが、連結子会社・㈱ティ・ジョイ（2025年7月 簡易株式交換により完全子会社化）によるシネマコンプレックス（23サイト230スクリーン。共同経営・共同運営含む）の運営が事業の中心となっており、『名探偵コナン 隻眼の残像』、『ミッション：インポッシブル/ファイナル・レコニング』、『国宝』、『ヒプノシスマイク -Division Rap Battle-』、『マインクラフト/ザ・ムービー』、『劇場版「鬼滅の刃」無限城編 第一章 猗窩座再来』等の大ヒットが業績を牽引し、好調に推移しました。また、前年9月にオープンしたT・ジョイ エミテラス所沢が引き続き好調に稼働し、前年同期に比して増収増益となりました。

以上により、当セグメントの売上高は139億9千8百万円（前年同期比40.8%増）、営業利益は17億8千8百万円（前年同期比149.3%増）となりました。

③ 催事関連事業

催事業では、『ブルックリン博物館所蔵 特別展 古代エジプト』、『シルバニアファミリー展 40th』、『超クウガ展』、『爆上戦隊ブンブンジャーファイナルライブツアー2025』、『全スーパー戦隊展』、『ヒーローライブスペシャル2025』や人気キャラクターショー等の各種催事が好調に稼働し、催事関連商品の製作・販売並びに仮面ライダーストアでの販売が好調に推移いたしました。東映太秦映画村においては、リニューアル工事による営業エリアの一部制限が動員数に影響し売上高が伸び悩むなか、収益の確保に努めました。

以上により、当セグメントの売上高は64億5千4百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は9億5百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

④ 観光不動産事業

不動産賃貸業では、全国に所有する「東映プラザ（渋谷・福岡・広島・仙台）」「新宿三丁目イーストビル」等の複合商業施設、マンション等の賃貸運営が堅調に推移いたしました。ホテル業においては、団体利用の減少に加え、光熱費等の物価高の影響を受けております。このような状況のなか、価格改定やコスト管理の徹底に努めるなど収益の確保に努めました。

以上により、当セグメントの売上高は31億円（前年同期比4.4%減）、営業利益は12億6千8百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

⑤ 建築内装事業

建築内装事業では、建設資材費等の高止まりや労務費の上昇等による影響があり、厳しい経営環境が続きましたが、従来の顧客の確保及び受注拡大を目指して積極的な営業活動を行いました。このような状況のなか、商業施設及びシネコン関係、マンション、障がい者施設、老健施設等の大型工事の受注数が増加したことに加え、受注案件の精査、業務の効率化を実施し、前年同期に比して増収増益となりました。

以上により、当セグメントの売上高は61億6千2百万円（前年同期比74.0%増）、営業利益は7億6百万円（前年同期比123.2%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、4,812億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ175億9千2百万円増加しました。これは主に現金及び預金が103億9千4百万円、仕掛品が47億2百万円、投資有価証券が86億9千5百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が53億3百万円、投資その他の資産のその他が32億2千4百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、1,102億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億2千9百万円増加しました。これは主に、未払法人税等が13億4千9百万円、長期借入金が15億7千8百万円、固定負債のその他が14億9千万円増加し、支払手形及び買掛金が25億5千2百万円、1年内返済予定の長期借入金が17億3千2百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、3,709億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ166億6千3百万円増加しました。これは主に、資本剰余金が28億6千7百万円、利益剰余金が111億4千3百万円、その他有価証券評価差額金が42億6千3百万円、土地再評価差額金が10億8千8百万円増加し、非支配株主持分が23億3千7百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年11月13日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしましたとおり変更しています。なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,448	115,842
受取手形、売掛金及び契約資産	43,887	38,584
商品及び製品	3,464	3,102
仕掛品	11,711	16,413
原材料及び貯蔵品	647	745
その他	5,869	5,941
貸倒引当金	△177	△165
流動資産合計	170,851	180,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,868	37,337
土地	53,594	53,601
その他(純額)	7,557	9,161
有形固定資産合計	98,020	100,100
無形固定資産	2,049	2,476
投資その他の資産		
投資有価証券	150,364	159,060
その他	42,467	39,242
貸倒引当金	△114	△114
投資その他の資産合計	192,717	198,188
固定資産合計	292,787	300,766
資産合計	463,639	481,231
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,362	30,810
短期借入金	200	475
1年内返済予定の長期借入金	7,282	5,549
未払法人税等	5,903	7,253
賞与引当金	1,640	1,632
その他	13,477	13,990
流動負債合計	61,866	59,711
固定負債		
長期借入金	9,928	11,507
役員退職慰労引当金	241	171
役員株式給付引当金	489	540
退職給付に係る負債	4,298	4,333
その他	32,491	33,981
固定負債合計	47,449	50,533
負債合計	109,315	110,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	22,878	25,745
利益剰余金	183,047	194,191
自己株式	△11,583	△11,240
株主資本合計	206,050	220,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,439	45,703
繰延ヘッジ損益	△7	△8
土地再評価差額金	11,216	12,304
為替換算調整勘定	3,020	2,395
退職給付に係る調整累計額	2,922	2,842
その他の包括利益累計額合計	58,590	63,237
非支配株主持分	89,682	87,344
純資産合計	354,323	370,986
負債純資産合計	463,639	481,231

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	87,764	91,336
売上原価	49,238	50,486
売上総利益	38,525	40,849
販売費及び一般管理費		
人件費	7,293	7,464
賞与引当金繰入額	1,200	1,272
退職給付費用	132	154
役員株式給付引当金繰入額	62	58
その他	10,414	12,186
販売費及び一般管理費合計	19,104	21,136
営業利益	19,421	19,713
営業外収益		
受取利息	550	485
受取配当金	623	751
持分法による投資利益	759	2,178
その他	81	682
営業外収益合計	2,015	4,098
営業外費用		
支払利息	57	103
為替差損	757	—
その他	14	60
営業外費用合計	829	164
経常利益	20,607	23,647
特別利益		
固定資産売却益	—	3,608
その他	—	76
特別利益合計	—	3,685
特別損失		
減損損失	—	95
固定資産除却損	22	31
解体撤去費用	125	30
投資有価証券評価損	257	—
その他	33	—
特別損失合計	438	157
税金等調整前中間純利益	20,168	27,175
法人税、住民税及び事業税	5,553	7,971
法人税等調整額	32	△45
法人税等合計	5,586	7,925
中間純利益	14,582	19,249
非支配株主に帰属する中間純利益	6,989	7,332
親会社株主に帰属する中間純利益	7,592	11,917

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	14,582	19,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,914	4,562
繰延ヘッジ損益	△8	△2
土地再評価差額金	—	1,088
為替換算調整勘定	570	△1,371
退職給付に係る調整額	△70	△86
持分法適用会社に対する持分相当額	1,212	303
その他の包括利益合計	3,617	4,495
中間包括利益	18,199	23,744
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,779	16,563
非支配株主に係る中間包括利益	7,419	7,180

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,168	27,175
減価償却費	2,081	2,086
減損損失	—	95
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17	34
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	40	△25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△70
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	58	55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	104	△8
受取利息及び受取配当金	△1,174	△1,237
支払利息	57	103
持分法による投資損益 (△は益)	△759	△2,178
投資有価証券評価損益 (△は益)	257	—
固定資産売却損益 (△は益)	0	△3,608
固定資産除却損	22	31
解体撤去費用	125	30
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	2,519	4,857
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,072	△1,820
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,891	△4,472
預り保証金の増減額 (△は減少)	△147	6
その他	3,349	△1,968
小計	21,754	19,073
利息及び配当金の受取額	2,004	1,701
利息の支払額	△54	△109
法人税等の支払額	△3,731	△6,179
その他	29	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,003	14,527

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,004	△54
定期預金の払戻による収入	31,077	564
有形固定資産の取得による支出	△4,310	△3,532
無形固定資産の取得による支出	△404	△772
有形固定資産の売却による収入	0	3,694
投資有価証券の取得による支出	△217	△629
投資有価証券の売却による収入	61	127
貸付けによる支出	△9	△71
貸付金の回収による収入	35	141
差入保証金の増減額（△は増加）	△183	△19
その他	△296	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,252	△330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	360	275
長期借入れによる収入	1,500	3,487
長期借入金の返済による支出	△634	△3,641
リース債務の返済による支出	△225	△8
配当金の支払額	△1,353	△773
非支配株主への配当金の支払額	△3,597	△4,732
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△1,318
その他	△452	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,404	△6,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,353	122
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,993	7,501
現金及び現金同等物の期首残高	77,929	88,987
現金及び現金同等物の中間期末残高	83,923	96,488

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	64,461	9,943	6,573	3,243	3,542	87,764	—	87,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,205	99	275	384	807	2,773	△2,773	—
計	65,666	10,043	6,848	3,628	4,350	90,537	△2,773	87,764
セグメント利益	18,224	717	948	1,173	316	21,379	△1,958	19,421

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,958百万円には、セグメント間取引消去△180百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,778百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	61,619	13,998	6,454	3,100	6,162	91,336	—	91,336
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,103	98	248	600	69	2,120	△2,120	—
計	62,723	14,096	6,703	3,700	6,232	93,456	△2,120	91,336
セグメント利益	17,051	1,788	905	1,268	706	21,720	△2,007	19,713

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,007百万円には、セグメント間取引消去△165百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,841百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。